

「CAATツール」利用状況についてのアンケート結果 報告書

1. はじめに

CAAT（Computer Assisted Auditing Techniques）という用語が広く聞かれるようになったものの、その普及度は決して高いとは言えない。活用面でも、一部先進ユーザーの事例をセミナー等で見聞きするが、一方で監査専用ツールを導入したもののなかなか活用が進まないという声があるのも事実である。

そこで、我々CIAフォーラム中部研究会 No.4 では、「監査実務の効率化、高度化に応えるCAATの実践シミュレーション」を研究テーマとし、どの様な使い方が出来るのか、まずは実際に利用してみることから始めた。4テーマ程を設定し実際にやっていく中でCAATツールを利用していく難しさを痛感し、どの様な企業で活用出来ているのか、また活用するためにはどの様な工夫が要るのかについて企業へのアンケート調査を実施することで、監査実務へのCAAT活用状況の実態を明らかにすると共に今後の活用範囲拡大のヒントを導きだしたいと考えた。

アンケート調査に当たっては（一社）日本内部監査協会の多大なるご協力をいただいて実施する事が出来、179件もの回答をいただいた。お忙しい中アンケートにご協力いただいた方々、また、本アンケート調査において、電子メールによる文書の発出、受領を代行してくださった、（一社）日本内部監査協会事務局の方々に、この場を借りて御礼申し上げたいと思う。

本来は、フォーラムの最終成果物の報告の中で、アンケートの分析結果をまとめていくことになっているが、最終報告に先駆け少しでも早く「CAATに関するアンケート結果」を中間報告として、発表させて頂く事により、現在CAATの活用が思うように進んでいない企業やこれから取り組もうとしている企業の検討材料として参考になれば幸いである。

2. 調査概要

1) 調査目的

当研究会では「監査実務の効率化、高度化に応える C A A T の実践シミュレーション」をテーマとし、C A A T の活用についてテーマ別に研究しているが、その中で色々な課題に直面してきた。今回、この研究の一環として、各社データ分析ソフト（C A A T ツール）を活用した監査をどの程度取り入れているのか、活用出来ている企業にはその秘訣を、活用出来ない企業は課題となっているその理由をアンケート調査によって探ることとした。

2) 調査方法

(ア) アンケートの対象

(社) 日本内部監査協会の HP 上でアンケート調査を実施した。

会員メーリングリスト登録者（2000 名程度）へアンケート依頼のメールを送付し、179 件の回答を得た。

(イ) アンケートの内容

Q1_業務内容・規模について

Q2_内部監査への C A A T 活用状況について

Q3_データ分析ソフトの導入状況

- ・ 導入時期
- ・ 利用環境
- ・ 期待値と結果
- ・ 活用の度合
- ・ 活用分野（現在と将来）

Q4_データ分析ソフトの未導入者への質問

- ・ 導入検討状況（未導入の理由）

※ 詳細は添付資料を参照

(ウ) アンケートの実施時期 : 2015 年 4 月～5 月

なお、当研究会では、分析結果をまとめるにあたって、下記のとおり用語を定義した。

A_データ分析ソフト（C A A T ツール）・・・「監査専用ツール」+「汎用ソフト（Excel 等）」 B_監査専用ツール・・・A C L / I D E A / ActiveData For Excel の 3 種類

3. アンケート結果の概観

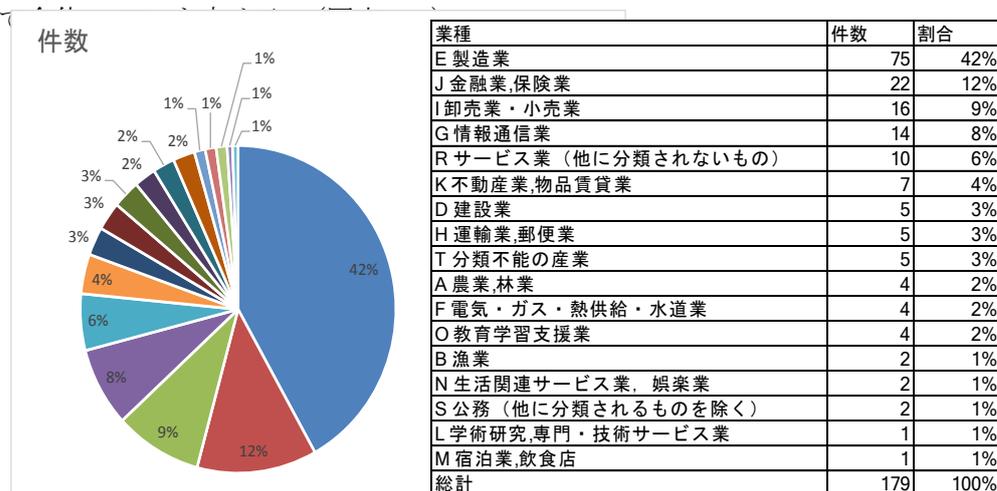
回答のあった 179 件のうち、データ分析ソフトを監査に取り入れているとの回答が 76 件（42.5%）あった。また、監査専用ツールを導入しているとの回答は 55 件（30.7%）であった。内部監査協会が発行している白書（2015 年度）では C A A T 利用企業は 10% 程度であることから今回のアンケートは C A A T に関心がある方達から回答いただいたと考えられる。

以下、傾向値分析した結果を紹介する。

4. 調査結果

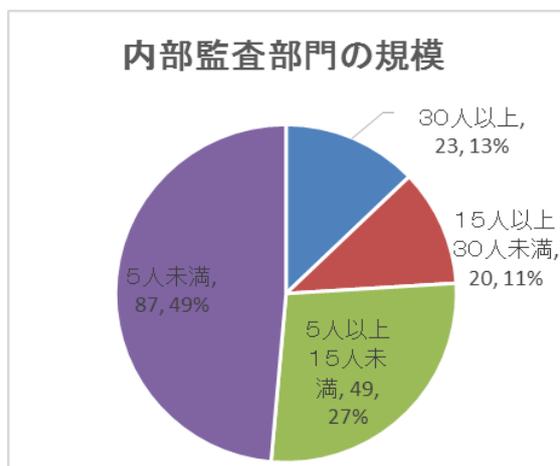
1) アンケート回答者業種・内部監査部門の規模

今回回答してくれた業種は、製造業 75 件(42%)で一番多く、次いで 金融業,保険業 22 件(12%)、卸売業・小売業 16 件(9%)、情報通信業 14 件(8%)、サービス業 10 件(6%)



図表 1-1

また、内部監査部門の規模としては、5 人未満 87 件(49%)、5 人以上 15 人未満 49 件(27%)、15 人以上 30 人未満 20 件(11%)、30 人以上 23 件(13%)で、様々な規模の企業から回答をいただいた。(図表 1-2)

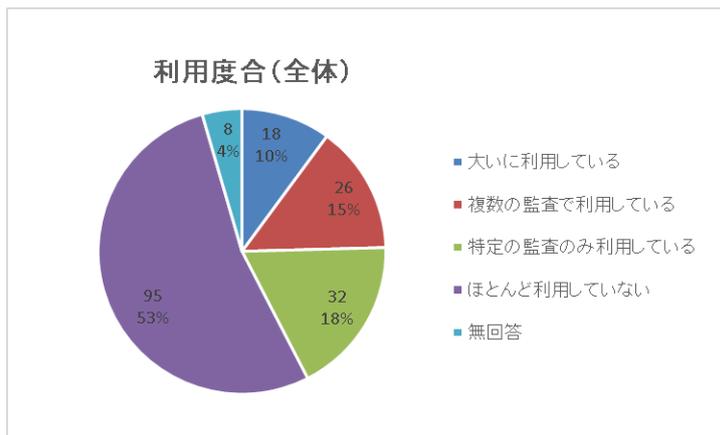


図表 1-2

2) 内部監査でのデータ分析ソフトの利用状況

内部監査にデータ分析ソフトをどの程度取り入れているか、4段階で聞いたところ、大いに利用している 18 件(10%)、複数の監査で利用している 26 件(15%)、特定の監査のみ利用している 32 件(18%)までで、179 件のうち、76 件の約 43%が活用していると答えている。(図表 2-1)

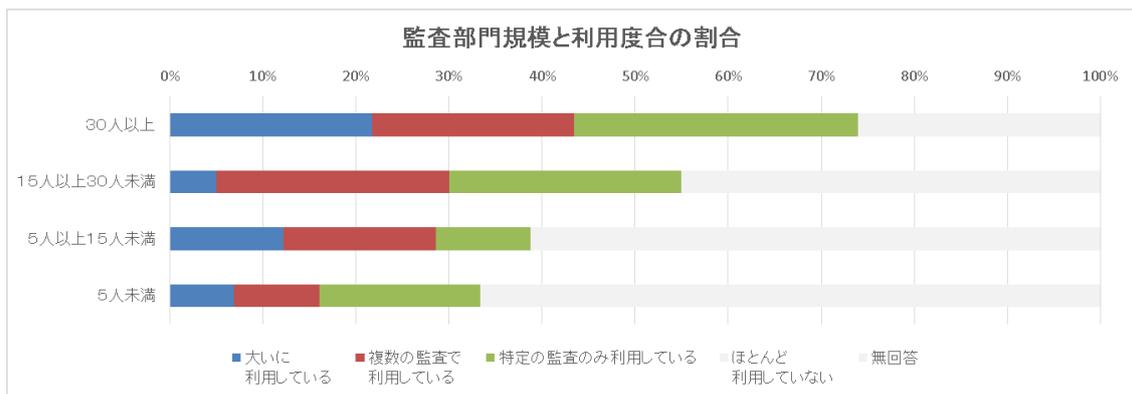
以下はどのような会社でデータ分析ソフトが活用されているのか、傾向を分析してみた。



図表 2-1

(ア) 内部監査部門の規模

内部監査部門の規模でみると、規模が大きい方がデータ分析ソフトを取り入れている割合が高い傾向にある。30人以上の部門では、その割合は7割を超える。(図表 2-2)

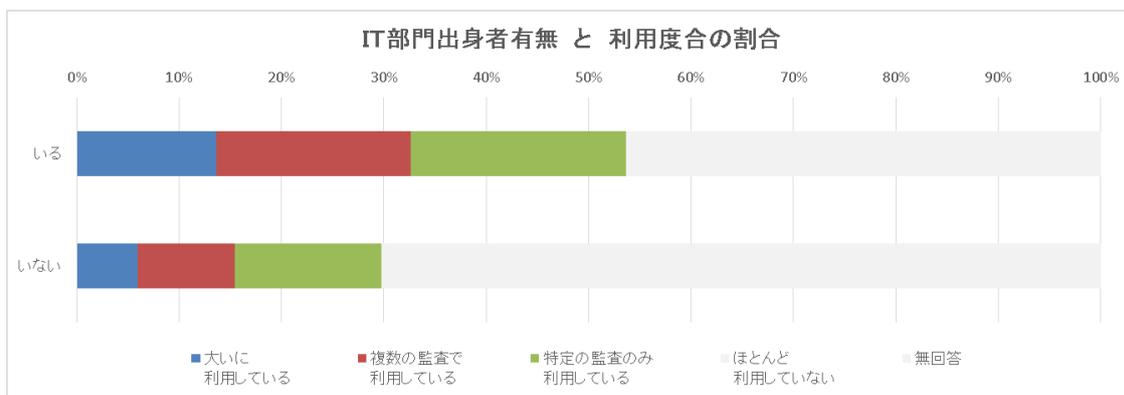


監査部門規模	大いに利用している	複数の監査で利用している	特定の監査のみ利用している	ほとんど利用していない	無回答	総計
30人以上	5	5	7	6		23
15人以上30人未満	1	5	5	9		20
5人以上15人未満	6	8	5	29	1	49
5人未満	6	8	15	51	7	87
総計	18	26	32	95	8	179

図表 2-2

(イ) IT部門出身者の有無

内部監査部門に社内システムの知識を持ちあわせ、ITリテラシーが比較的高いIT部門出身者がいる方がデータ分析ソフトの利用が進むのではないかと確認したところ、やはり、相関関係がみられ、IT部門出身者がいる方が利用割合は高かった。(図表 2-3)

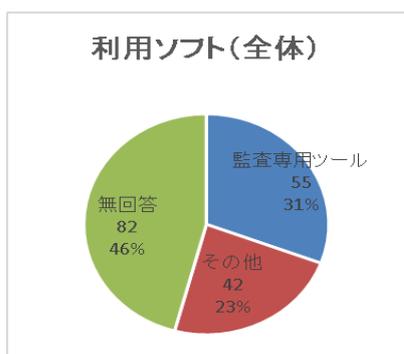


IT出身者有無	大いに利用している	複数の監査で利用している	特定の監査のみ利用している	ほとんど利用していない	無回答	総計
いる	13	18	20	41	3	95
いない	5	8	12	54	5	84
総計	18	26	32	95	8	179

図表 2-3

3) データ分析ソフトの利用状況

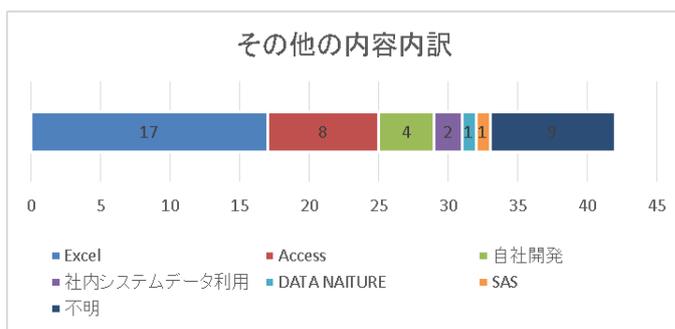
データ分析ソフトでは、監査専用ツール（ACLやIDEAやActiveData For Excel）が55件(30.7%)、監査専用ツールではなく、ExcelやAccess等の汎用ソフトや自社独自にアプリを作成・開発して利用42件(23.5%)している方も多かった。(図表 3-1) (図表 3-2)



	件数	割合
監査専用ツール	55	30.7%
その他	42	23.5%
無回答	82	45.8%
総計	179	100.0%

監査専用ツール(ACL・IDEA・ActiveData For Excel)

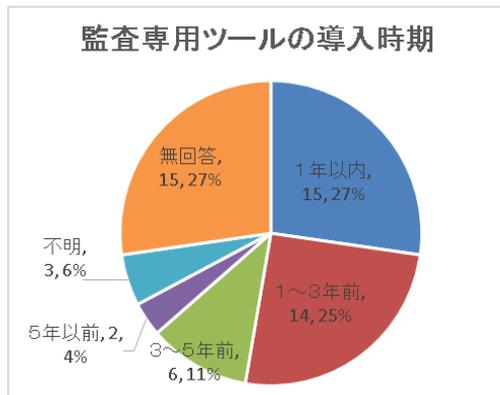
図表 3-1



◇ その他の内容	件数
Excel	17
Access	8
自社開発	4
社内システムデータ利用	2
DATA NAUTURE	1
SAS	1
不明	9
計	42

図表 3-2

監査専用ツールを利用している 55 件の導入時期を見てみると、1 年以内との回答が 15 件（27%）、1～3 年前が 14 件（25%）となり、このところ導入が進められていることがうかがわれる。（図表 3-3）



導入時期	件数	割合
1年以内	15	27%
1～3年前	14	25%
3～5年前	6	11%
5年以前	2	4%
不明	3	5%
無回答	15	27%
総計	55	100%

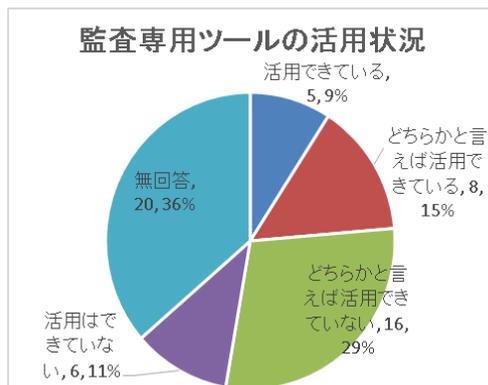
図表 3-3

（ア）監査専用ツール 活用状況

監査専用ツールを導入していると回答のあった 55 件を対象に活用状況を 4 段階で調査した。質問の仕方に問題があったのか、無回答の割合が高く、分析有効数が少ない中ではあるが、次のような傾向が見られた。

「活用できている」「どちらかと言えば活用出来ている」との回答は 13 件に留まり、監査専用ツールを導入したものの「活用出来ていない」「どちらかと言えば活用出来ていない」との回答は 22 件と倍近い件数となっている。（図表 3-4）

この活用状況と他の質問と組み合わせることでもう少し詳しく分析してみることとする。

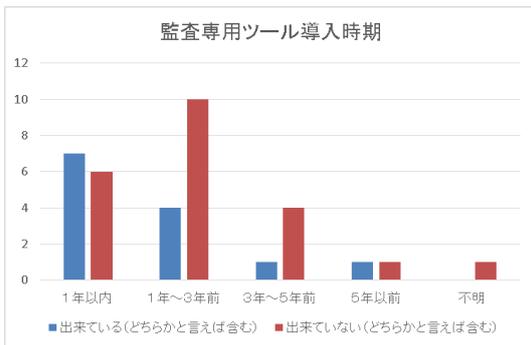


活用状況	件数	割合
活用できている	5	9%
どちらかと言えば活用できている	8	15%
どちらかと言えば活用できていない	16	29%
活用はできていない	6	11%
無回答	20	36%
総計	55	100%

図表 3-4

（イ）導入時期別 活用状況

活用状況で無回答を除く 35 件を取り出し、導入時期別に見てみると、最近 1 年以内に導入された企業はそれなりに活用出来ているが、1～3 年前・3～5 年前に導入した企業は活用できていない比率が高くなっている。（図表 3-5）



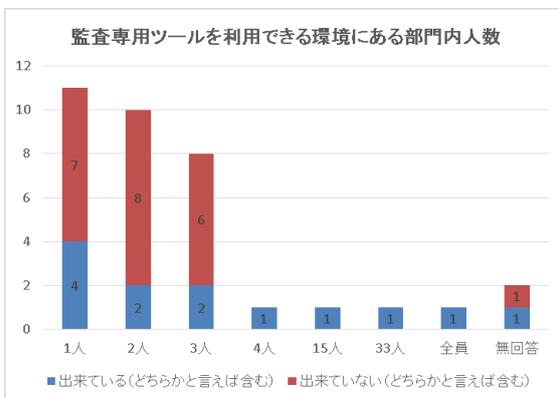
	出来ている (どちらかと言えは含む)	出来ていない (どちらかと言えは含む)	総計
1年以内	7	6	13
1年～3年前	4	10	14
3年～5年前	1	4	5
5年以前	1	1	2
不明		1	1
総計	13	22	35

図表 3-5

(ウ) 利用環境別 活用状況

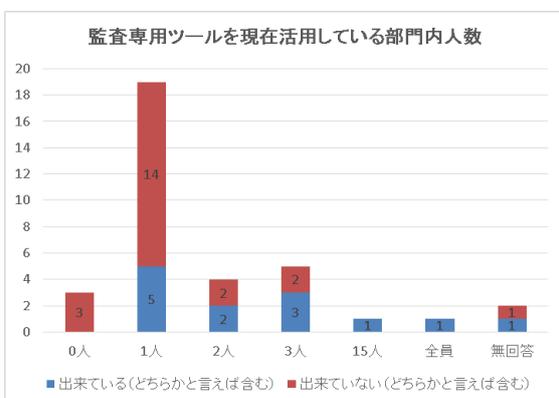
同じように活用状況で無回答を除く 35 件を取り出し、利用できる環境にある人数を見てみると、1人から3人程度が利用できる環境にあるとの回答が多かった。中には、二ケタの大人数が利用できる環境を整えているところもあった。(図表 3-6)

利用環境が整っていても、実質利用していない場合もあるため、実際に現在活用している人数で見ると、一人だけで実利用している場合は、「活用できていない(どちらかと言えは含む)」の割合が高く、複数の人が実質利用している場合は、「活用できている(どちらかと言えは含む)」傾向がある。1人では行き詰ってしまうことがあり、相談しながら進めることができる環境が望ましいと推測される。(図表 3-7)



	出来ている (どちらかと言えは含む)	出来ていない (どちらかと言えは含む)
1人	4	7
2人	2	8
3人	2	6
4人	1	0
15人	1	0
33人	1	0
全員	1	0
無回答	1	1
総計	13	22

図表 3-6



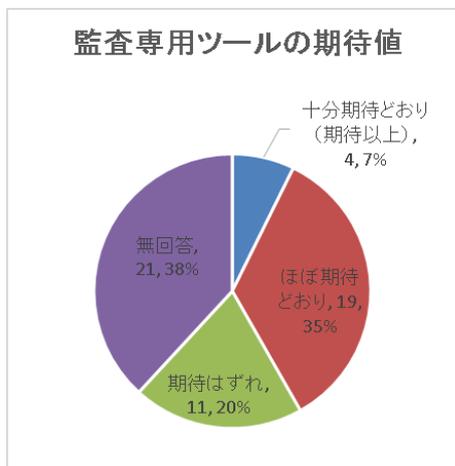
	出来ている (どちらかと言えは含む)	出来ていない (どちらかと言えは含む)
0人	0	3
1人	5	14
2人	2	2
3人	3	2
15人	1	0
全員	1	0
無回答	1	1
総計	13	22

図表 3-7

(エ) 監査専用ツールの期待値

同じように活用状況で無回答を除く 55 件を取り出し、導入前の期待値に対して、導入してみてもうどうだったかという設問をした。無回答が多かったものの、有効回答数の中では、「期待通り」との回答が 23 件 (42%) だったのに対し、「期待はずれ」との回答は 11 件 (20%) であったことから、期待した割に思う様に使いこなせないという悩みがある企業があることがわかった。(図表 3-8)

期待どおりとのコメントでは、「データを可視化でき、被監査部門に対し説得力を持たせた」「データを上書きしない操作性」「定型分析のスク립ト化が容易にできた」などの声がある反面、期待はずれとのコメントでは、「自社でシナリオを持ち合わせていなくても何かしらの効果が期待できると思っていた」「なかなか軌道に乗らない」などの声が聴かれた。



	件数	割合
十分期待どおり (期待以上)	4	7%
ほぼ期待どおり	19	35%
期待はずれ	11	20%
無回答	21	38%
総計	55	100%

図表 3-8

4) データ分析ソフト (CAAT) の活用推進のヒント

データ分析ソフトを活用推進していくためには、何が必要なのか? どのような工夫があるのか、実際に活用されている企業からの成功体験回答や活用できていない企業が認識されている活用しきれない理由を集計分析した。

ここでは、監査専用ツールにこだわらず、その他のソフトを利用してデータ分析をされている方の回答も含み、全 97 件をベースに紹介する。(図表 4-1)

活用状況	専用ソフト	その他	合計
活用できている	5	5	10
どちらかと言えば活用できている	8	7	15
どちらかと言えば活用できていない	16	2	18
活用はできていない	6	1	7
無回答	20	27	47
総計	55	42	97

図表 4-1

(ア) 活用できている 理由

上記「活用できている」または「どちらかと言えば活用できている」と回答された方に、活用できている状況に至った理由を複数回答してもらった結果、「部の方針として進めた」が一番多く、25件中15件(60%)の方が成功した理由として挙げている。次いで、「専任担当者を付けた」「IT経験者がいる」を挙げた方がともに12件(48%)だった。(図表4-2)

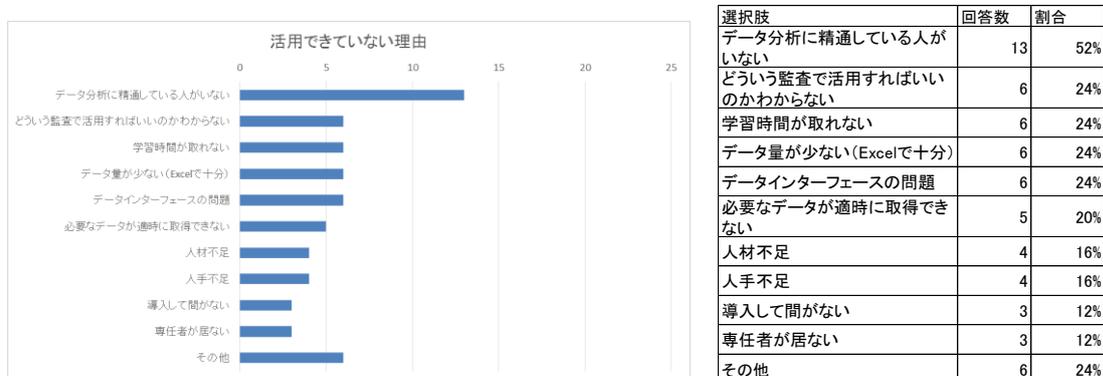
また、その他6件の回答の中では、「テーマを決め期間集中して、データ取得から分析までの操作作業を繰り返し実行した」とか「エクセルを使える業務出身者を専任担当とし、IT経験者をサポートにつける形で活用が進んだ」という工夫した声も拾うことができた。



図表 4-2

(イ) 活用できていない 理由

上記「活用できていない」または「どちらかと言えば活用できていない」と回答された方に、活用できていないと考えている理由を複数回答してもらった結果、「データ分析に精通している人がいない」が一番多く、25件中13件(52%)の方が活用できていない理由として挙げている。次いで、「どういう監査で活用すればいいのかわからない」「学習時間がとれない」「データ量が少ない(Excelで十分)」「データインターフェースの問題」が6件(24%)の方から理由として回答されている。(図表4-3) また、その他の回答の中では、「未だCAATツルありきの状態であり、自社独自の不正シナリオを現時点で持ち合わせていないため」といった声が聴かれた。



図表 4-3

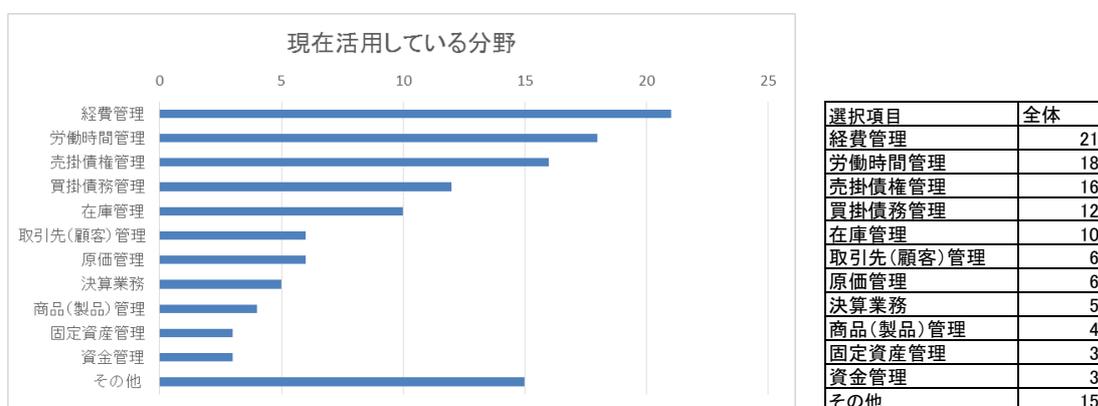
5) データ分析ソフト活用分野

現在データ分析ソフトを活用している分野と今後活用したい分野を複数回答で回答してもらった。また、監査以外での活用の検討状況や活用案などの情報からデータ分析ソフトの活用範囲の拡大のヒントを考察する。

(ア) 現在活用している分野

すでに現在活用している分野としては、「経費関連」が 21 件と一番多く、次いで「労働時間管理」18 件、「売掛債権管理」16 件と続き上位を占めている。(図表 5-1)

その他の 15 件では、「受注・売上管理、発注・購買管理」「J-SOX サンプルング」「総勘定元帳データを用いて、不正の兆候となりうる異常値を検出する」などが挙げられた。

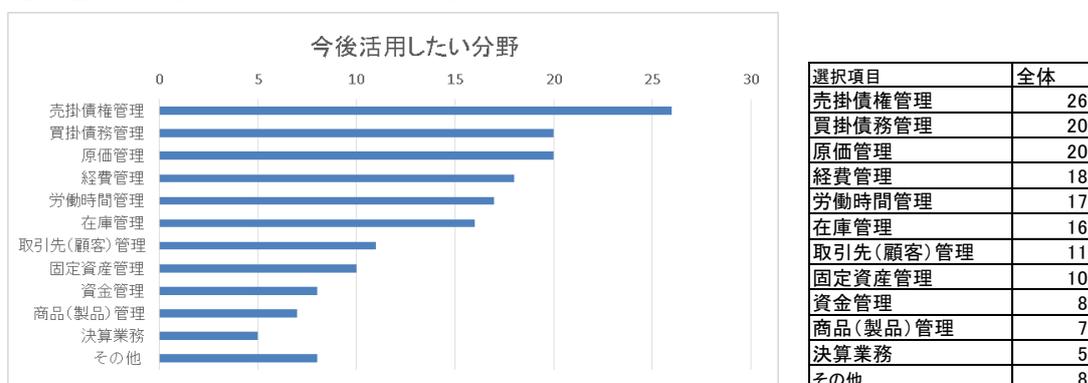


図表 5-1

(イ) 今後活用したい分野

現在活用している分野では、「経費管理」・「労働時間管理」・「売掛債権管理」がトップ3であったが、今後活用したい分野としては、「売掛債権管理」が 26 件と一番多く、次いで「買掛債務管理」と「原価管理」が 20 件と上位に急浮上している。(図表 5-2)

債権債務の管理に加え、原価管理という業務に直結したモニタリング的な活用を視野に入れた要望が多くなってくると思われる。その他の 8 件では、「開発作業分析」「不正行為、権限違反行為」「情報セキュリティ」という声が聞かれた。



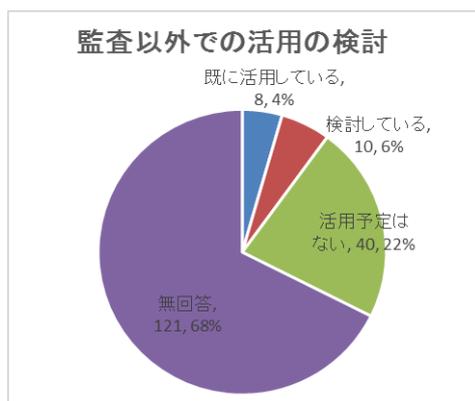
図表 5-2

(ウ) 監査以外でのデータ分析ソフトの活用

監査以外で既に活用しているのは8件(4%)、また、検討しているとの回答は10件(6%)にとどまっている。(図表 5-3)

すでに活用しているとの回答者に具体的に記述してもらったところ「監査後の改善経過モニタリング」「法務部で与信管理に使用」「システム部門の依頼によるシステムのデータ整合性確認等」にデータ分析ソフトを活用しているとの回答があった。

また、検討しているとの回答者からは、活用案として、「経営状態の分析」「事業の主要インデックスのモニタリング」「購買での発注行動分析」等の活用アイデアが出された。



	件数	割合
既に活用している	8	4%
検討している	10	6%
活用予定はない	40	22%
無回答	121	68%
総計	179	100%

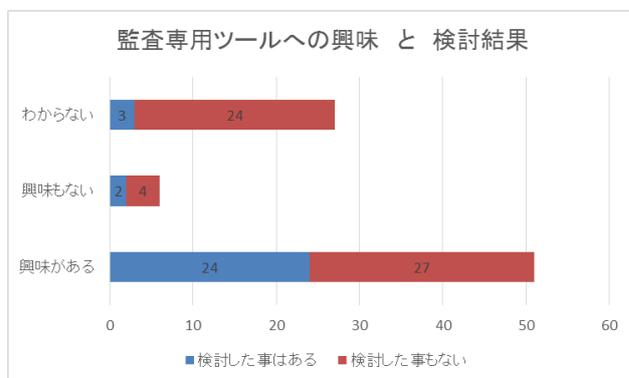
図表 5-3

6) 監査専用ツールの未導入理由

現在監査専用ツールは導入していない方(124件)に、未導入の理由や今後の可能性について聞いてみた。

(ア) 導入への興味と検討状況

監査専用ツールの導入については「興味ある」と回答したのは、51件で、うち24件が導入を検討した実績があったが、27件は導入を検討した事もないとの回答だった。(図表 6-1)



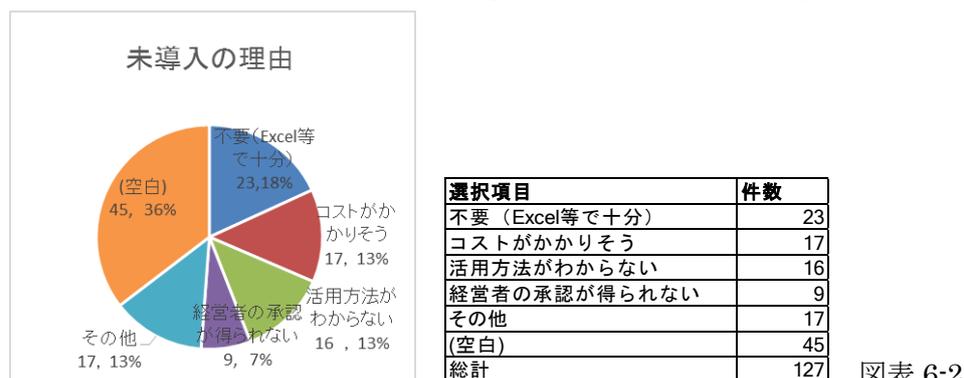
	検討した事はある	検討した事もない	無回答	総計
興味がある	24	27		51
興味もない	2	4		6
わからない	3	24	1	28
無回答			39	39
総計	29	55	40	124

図表 6-1

(イ) 導入していない具体的理由

導入していない具体的な理由を選択項目より複数回答してもらったところ、Excel等で十分であり不要との回答が一番多く23件におよんだ。次いでコストがかかりそう、活用方法がわからないと続く。(図表6-2)

またその他17件では「専用ソフトは活用出来る担当者が限定されてしまう」「少人数のため、異動などにより継続的使用が不安」などの声が挙げられた。



図表 6-2

(ウ) 導入したら活用してみたい分野

導入したら活用してみたい分野としては、「経費管理」「労働時間管理」「売掛債権管理」と上位を占め、現在一般的に活用されている分野だった。(図表6-3)

その他3件では「不正等のリスクの予兆把握」という声が聴かれた。

選択項目	活用してみたい分野
経費管理	49
労働時間管理	36
売掛債権管理	30
原価管理	26
在庫管理	25
買掛債務管理	24
固定資産管理	17
決算業務	14
商品(製品)管理	14
取引先(顧客)管理	13
資金管理	6
その他	3

図表 6-3

5. アンケートを通じてわかったこと

1) データ分析ソフトの現状

監査専用ツールを導入している企業数は近年増え続けており、監査分野でのC A A Tの活用の注目度は予想通り高まってきている事が伺われる。

しかしながら、監査専用ツールを導入したものの「活用出来ていない」「どちらかと言えば活用出来ていない」との回答は予想以上に多く、期待した割に思う様に使いこなせない企業が多く存在することが分かった。

2) 活用のための秘訣

今回のアンケートでは、活用できていない理由として、人材不足や学習時間不足、活用の仕方がわからないという声が聞かれたが、逆に、活用できた理由をみると、導入にあたっては、監査部門として強い意志をもち、専任の担当者をI T知識も含みながら養成し、テーマを決めた上で、繰り返し実行することが成功への近道であると言えることが分かった。

3) 今後の可能性

今後C A A T活用において期待される分野としては、債権債務管理に加え、原価管理のように業務をモニタリングしながら監査に結びつけていくという方向がありそうだということが分かった。

6. おわりに

今回の調査ではC A A T活用の実態を明らかにしながら、活用推進のヒントを見出すことを主眼においたが、効果的なアイデアまでは見つける事ができていない。

しかしながら、今回のアンケート分析結果から、現在C A A Tの活用が思うように進んでいない企業やこれから取り組もうとしている企業の検討材料として少しでも参考になれば幸いである。

また、今後、実践的な活用が進んでいる企業へのヒアリング調査を予定している。

これは、アンケートだけではわからない具体的なアイデアや工夫をより具体的にお聞きすることによって、活用のための秘訣をさらに明らかにしていきたいと考えている。

そして我々C I Aフォーラム中部研究会 No. 4としては、今回のアンケート結果とヒアリング結果をまとめながら、最終の報告書としてC A A T活用にむけた提案をしていく予定である。

【C I Aフォーラム中部研究会 No. 4メンバー】

座長： 伊集院 大助（ヤマハ発動機株式会社）

メンバー： 荒木 正道 / 大石 喜巳 / 大島 嘉秋 / 小山 浩司 /
酒井 満夫 / 鈴木 徹也 / 辻本 やすよ / 仁志 苗子 /
藤原 正人 / 馬宮 健